



2021年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年10月13日

上場会社名 クックビズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6558 URL <https://cookbiz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪ノ 賢次
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 餌取 達彦 TEL 06-7777-2133
 四半期報告書提出予定日 2021年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第3四半期の業績 (2020年12月1日～2021年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第3四半期	722	△39.6	△291	—	△294	—	△370	—
2020年11月期第3四半期	1,195	△45.8	△470	—	△444	—	△482	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第3四半期	△163.44	—
2020年11月期第3四半期	△214.78	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年11月期第3四半期	1,854	490	26.3
2020年11月期	1,834	774	42.2

(参考) 自己資本 2021年11月期第3四半期 487百万円 2020年11月期 774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年11月期	—	0.00	—	—	—
2021年11月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2021年11月期につきましては、現時点で期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2021年11月期の業績予想 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950	△34.2	△454	—	△459	—	△542	—	△241.59
	～1,030	～△28.7	～△374	～—	～△379	～—	～△462	～—	～△205.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期3Q	2,332,691株	2020年11月期	2,249,691株
② 期末自己株式数	2021年11月期3Q	5,412株	2020年11月期	3,378株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年11月期3Q	2,265,315株	2020年11月期3Q	2,246,413株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2021年10月13日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	10
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、飲食業界に特化した人材サービス業（人材紹介事業・求人広告事業）を展開しております。

当社は、「「食」を人気の「職」にする。」をビジョンに掲げております。東京でミシュランの星に輝く店の数は2位のバリを引き離し圧倒的ナンバー1であり、「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録される等、日本は「世界一の美食の国」として認められつつあります。一方で日本人々が持つ飲食業界のイメージは異なっておりません。不人気業種とされ人材は常に不足しています。当社は、素晴らしい「食」と、その「職」の現状という溝を埋めて、食に関わる世界中の人々の幸せな人生に貢献することを目指しております。

当第3四半期累計期間の売上高は722,123千円（前年同四半期比39.6%減）となりました。これはCOVID-19の感染拡大を受け緊急事態宣言あるいはまん延防止等重点措置が断続的に発令されていることによって、飲食店の営業時間の短縮や休業、酒類提供禁止等の規制に伴い外出自粛を踏まえた飲食利用客数が低調に推移した結果、当社のサービス対象領域である飲食業界全般における求人ニーズが引き続き大きく低下していることが主な理由であります。

利益につきましては、前期より取り組んでいる全社的な業務効率化・経費削減施策の効果に加え、求人ニーズの減少に伴う広告宣伝費の投下抑制等により前年同期と比較し費用は大きく減少したものの、売上高の落ち込みをカバーすることは出来ず、営業損失は291,965千円（前年同四半期は営業損失470,808千円）、経常損失は294,638千円（前年同四半期は経常損失444,573千円）、四半期純損失は370,250千円（前年同四半期は四半期純損失482,491千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、「cookbiz」（※）サイトへご登録いただいた転職を希望される方へ、転職先を紹介する事業を運営しております。

当第3四半期累計期間におきましては、求人企業と求職者のマッチング率向上に向け、求人企業の開拓や取扱求人数の拡大を行うとともに、第1四半期より、飲食業界の苦境を踏まえ、採用における負担を軽減できる新サービスである「人材紹介プラス」の提供を開始し、同サービスは堅調に推移しているものの、人材紹介事業全体の売上高につきましては、ワクチン普及が当初の予定よりも遅れていること、複数回にわたり緊急事態宣言が発令されている状況もあって、依然として低迷しております。

その結果、当セグメントにおける売上高は347,142千円（前年同四半期比47.6%減）、セグメント損失は152,023千円（前年同四半期はセグメント損失175,285千円）となりました。

②求人広告事業

求人広告事業におきましては、求人広告サイトである「cookbiz」（※）の事業を運営しております。

当第3四半期累計期間におきましては、飲食業界の人材採用における採用要件の高度化、ピンポイント化を踏まえ、サブスクリプション型スカウトサービスである「ダイレクトプラス」の月額制プランの提供の開始や今夏限定でダイレクトプラスとフーカレ e-ラーニングサービスをセットにしたプランの提供等商品ラインナップの強化を図りました。一方で、売上高につきましては、継続的なCOVID-19の影響により飲食店における求人ニーズの大幅な低下により求人掲載ニーズが無くなり苦戦を強いられました。

その結果、当セグメントにおける売上高は374,980千円（前年同四半期比29.5%減）、セグメント利益は11,918千円（前年同四半期はセグメント損失133,752千円）となりました。

※ cookbiz：弊社は人材紹介事業及び求人広告事業ともに「cookbiz」の同一ブランドにて展開しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ19,226千円増加し、1,854,178千円となりました。その主な要因は、未収還付法人税等が120,068千円、未収消費税等が65,058千円、建物が61,790千円、工具、器具及び備品が4,268千円、ソフトウェアが20,421千円、ソフトウェア仮勘定が6,361千円、敷金が39,724千円それぞれ減少したものの、現金及び預金が290,380千円、売掛金が22,080千円、未収入金が27,394千円それぞれ増加したためであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ302,833千円増加し、1,363,497千円となりました。その主な要因は、未払金が22,261千円、前受金が48,402千円それぞれ減少したものの、短期借入金が60,000千円、長期借入金が350,000千円それぞれ増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ283,607千円減少し、490,681千円となりました。その主な要因は、第三者割当による増資及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ41,905千円増加したものの、四半期純損失の計上により利益剰余金が370,250千円減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月期の業績予想につきましては、2021年7月12日に公表いたしました「2021年11月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、COVID-19の感染再拡大によって、当社が当初想定する計画を超えて外部環境が推移したことから、通期業績予想を下方修正いたしました。

当社は、COVID-19の収束時期が見通せず、かつ、その影響の長期化が見込まれる現状の下、現時点において売上高は2021年度の後半にかけて緩やかに回復していくと想定してはいるものの、2021年度中においても影響が継続することを見込んでおります。今後、外食需要が盛り上がればレンジ上限の数字に近づきますが、市場悪化の影響が大きく、長期化する場合はレンジの下限に振れると想定しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,310,859	1,601,240
売掛金	55,310	77,391
未収入金	746	28,141
未収還付法人税等	120,068	-
未収消費税等	65,058	-
前払費用	54,669	55,184
その他	120	120
貸倒引当金	△1,715	△1,069
流動資産合計	1,605,118	1,761,007
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	63,019	1,228
工具、器具及び備品（純額）	4,535	267
有形固定資産合計	67,555	1,496
無形固定資産		
ソフトウェア	20,421	-
ソフトウェア仮勘定	6,361	-
商標権	1,152	-
無形固定資産合計	27,935	-
投資その他の資産		
敷金	131,149	91,425
長期前払費用	3,072	218
その他	120	30
投資その他の資産合計	134,342	91,674
固定資産合計	229,833	93,170
資産合計	1,834,952	1,854,178

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	74,870	52,609
未払費用	67,262	63,950
短期借入金	550,000	610,000
未払法人税等	1,527	3,452
未払消費税等	-	4,654
前受金	104,339	55,936
預り金	4,937	12,301
賞与引当金	34,000	15,886
返金引当金	2,908	2,892
事業構造改善引当金	1,727	-
資産除去債務	14,142	27,199
流動負債合計	855,715	848,882
固定負債		
長期借入金	150,000	500,000
資産除去債務	40,109	11,618
繰延税金負債	11,213	-
その他	3,624	2,996
固定負債合計	204,948	514,615
負債合計	1,060,663	1,363,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,248	523,153
資本剰余金	474,248	516,153
利益剰余金	△181,081	△551,332
自己株式	△126	△163
株主資本合計	774,288	487,811
新株予約権	-	2,870
純資産合計	774,288	490,681
負債純資産合計	1,834,952	1,854,178

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
売上高	1,195,018	722,123
売上原価	18,013	6,437
売上総利益	1,177,005	715,686
販売費及び一般管理費	1,647,813	1,007,651
営業損失(△)	△470,808	△291,965
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	14
サービス利用権失効益	1,774	576
セミナー収入	261	136
助成金収入	25,722	-
利子補給金	-	1,822
還付加算金	-	839
その他	488	1,492
営業外収益合計	28,262	4,882
営業外費用		
支払利息	302	6,249
株式報酬費用	1,508	1,154
その他	215	151
営業外費用合計	2,027	7,555
経常損失(△)	△444,573	△294,638
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	-	867
特別利益合計	-	867
特別損失		
固定資産除却損	12,681	0
事業構造改善費用	68,203	-
減損損失	-	86,577
特別損失合計	80,884	86,577
税引前四半期純損失(△)	△525,457	△380,348
法人税、住民税及び事業税	1,326	1,116
法人税等還付税額	△73,094	-
法人税等調整額	28,801	△11,213
法人税等合計	△42,966	△10,097
四半期純損失(△)	△482,491	△370,250

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月2日付でマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社及びSCSV1号投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当による新株式発行への払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ37,485千円増加しております。また、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,420千円増加しております。

これらの結果、当3四半期会計期間末において、資本金が523,153千円、資本剰余金が516,153千円となっております。

(追加情報)

(COVID-19の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、COVID-19の収束時期が見通せず、かつ、その影響の長期化が見込まれる現状の下、現時点において売上高は2021年度の後半にかけて緩やかに回復していくと想定してはいるものの、2021年度中においても影響が継続することを見込んでおります。一方で、コスト削減や投資の選択と集中等の施策による営業費用の抑制を一定期間継続するため、営業損益については売上高の回復に先行して回復することを見込んでおります。

当社は、第2四半期会計期間において、COVID-19の感染再拡大の影響を受けるなかで、経費削減策として拠点の縮小及び移転を決定し、また、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮したうえで、解約予定日までの期間で減価償却が完了するよう耐用年数を変更しております。

上記に基づき固定資産の減損損失の要否について検討を行った結果、固定資産の減損損失86,577千円を計上しております。

なお、COVID-19感染拡大の影響が今後さらに深刻化した場合には、第4四半期会計期間以降の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	人材紹介事業	求人広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	662,916	532,102	1,195,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	662,916	532,102	1,195,018
セグメント損失(△)	△175,285	△133,752	△309,037

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△309,037
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△161,770
四半期損益計算書の営業損失(△)	△470,808

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	人材紹介事業	求人広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	347,142	374,980	722,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	347,142	374,980	722,123
セグメント利益又は損失(△)	△152,023	11,918	△140,105

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

損失	金額
報告セグメント計	△140,105
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△151,860
四半期損益計算書の営業損失(△)	△291,965

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「人材紹介事業」及び「求人広告事業」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間において86,577千円であります。

（重要な後発事象）

（新株予約権の行使）

当第3四半期会計期間終了後、当社が2021年8月2日に発行した第3回新株予約権について、新株予約権の行使が行われております。2021年9月1日から2021年10月12日までの新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

- | | |
|--------------------|--------------|
| (1) 行使された新株予約権の個数 | 500個 |
| (2) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 50,000株 |
| (3) 資本金増加額 | 26,950千円 |
| (4) 資本準備金増加額 | 26,950千円 |

以上により、2021年10月12日時点の発行済株式総数は2,382,691株、資本金は550,103千円、資本準備金は543,103千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、COVID-19の感染拡大による売上高の急激な落ち込みにより、前事業年度において営業損失の計上となっております。当第3四半期累計期間においてもCOVID-19の感染拡大による影響が継続しており、291,965千円の営業損失、294,638千円の経常損失、370,250千円の四半期純損失を計上しております。2020年4月に発令された緊急事態宣言が解除された2020年6月以降においては政府による需要喚起策等の後押しもあり需要の回復の兆しが見えたものの、12月以降の感染再拡大とそれに伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の再発令により当第3四半期累計期間において継続的な営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しております。今後においてもCOVID-19の実体経済に与える影響の長期化が予測される中で、第4四半期会計期間以降の売上高の見通しについては政府による各種経済政策の効果や海外経済の改善やワクチン普及による感染症収束の期待はあるものの、変異株の登場やCOVID-19の感染再拡大による緊急事態宣言の再発令の可能性は否定できない等不透明な状況であり、当事業年度においても重要な営業損失、経常損失及び当期純損失の計上の可能性があります。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、以下の当該重要事象等を解消するための対応策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

①徹底的なコスト削減

COVID-19の全世界的な感染拡大が顕在化した2020年3月の時点でコスト見直しを行い、全社的な経費削減施策を実施するとともに、求人ニーズの低下に併せて広告宣伝費の大幅な削減を継続して行っております。その結果、当第3四半期会計期間においては前年同四半期比で約1.1億円のコスト圧縮を図りました。また今後においても拠点の縮小及び移転に伴う地代家賃の削減を実施する等さらなる不要不急なコストについて継続して削減を実施してまいります。

②資金の確保

当社は、当第3四半期会計期間末においては、現金及び預金1,601,240千円を保有しており、事業運営資金について十分な水準を維持しております。また、コミットメントライン等の契約更新や融資増額に加え、エクイティブファイナンスにより今後の事業資金を確保いたしました。今後においても財務基盤の強化を図りながら経営の安定性を高めてまいります。

③一部新サービスの終了

当社は、コロナ禍における売上の拡大を目指して取り掛かっていた新サービスのうち、飲食従事者に向けたスマートフォンアプリの「ククロ」とワンデイバイト求人検索アプリの「ワクみん」につきましては、一定の登録者数を獲得したものの、収益化に向けて長期的にコストがかかると想定されるため、既存事業の安定に経営資源を集中させるべくサービスの提供を終了いたしました。

また、人材紹介事業及び求人広告事業における新規施策についても効果を慎重に見極めながら投資を決定する等、投資の選択と集中を進めております。これにより、将来的な利益率向上を目指してまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。